

はじめに

本資料は、中国向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、中国の投資環境について、中国全体と地域毎に整理し、その概要を参考資料として取りまとめたものです。本資料は、初版を2005年1月に発行し、投資環境の変化に対応する形で必要に応じて改訂しつつ、第7版を2018年8月、第8版を2021年10月に発行しております。本資料は中国の投資環境の最新情報を反映するべく、第8版の内容を引き継ぎつつ、最新の情報(2023年)を反映いたしました。

中国は人口14億人を抱える消費市場としての期待も高く、2023年10月発行のIMFのWorld Economic Outlookでは、2022年は3.0%成長を達成し、足許の予測では2023年には5.2%、2024年には4.6%の経済成長を達成する見通しです。一方で、米国との対立やそれに伴う両国の規制強化、中国经济の減速傾向など政治・経済環境の動向に加え、中国市場企業の競争力向上にも注視していく必要があると思われま。

また、中国はJBICが実施している海外投資アンケート(2023年度)において中期的な事業展開先国として3位に位置し、引き続き海外の事業展開先として注目を浴びています。中国を中期的な事業展開先国として挙げる理由は「現地マーケットの現状規模」、「現地マーケットの今後の成長性」「産業集積がある」となっており、製造拠点としての位置づけに加えて、引き続き中国国内市場も魅力的なマーケットとして成長していることが伺えます。

本資料は、中国の投資環境の全体像を把握するべく、はじめに総論として中国全体の投資環境のポイントをまとめたうえで、中国の主要な地域について、地域別にその特色などを説明する形式で構成されております。本資料が中国向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、JETRO、進出日系企業・金融機関、法律事務所など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種文献の情報も参考にさせていただきました。ご協力いただきました各方面の皆様へ深く感謝を申し上げます。

なお、本資料は有限責任あずさ監査法人の協力により作成致しました。また、本資料は、中国に対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2024年2月
株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業ファイナンス室

目 次

ひとくちメモ一覧	v	2. 産業構造	16
図表一覧	vii	3. 貿易構造	17
略語一覧	xi	4. アジアの中の中国	27
<総論>			
第1章 概観（国土、民族、気候、社会、歴史等）			
1. 正式国名	1	第4章 直接投資受入動向	
2. 人口	1	1. 外国直接投資受入動向	30
3. 国土	1	2. 国・地域別受入動向	30
4. 首都	1	3. 業種別受入動向	31
5. 気候	2	4. 日本から中国への直接投資	34
6. 民族	2	5. 中国とASEAN諸国	34
7. 言語	2	6. 一帯一路政策	36
8. 宗教	3	第5章 日本との経済関係、自由貿易協定(FTA)の締結状況	
9. 教育	3	1. 日本と中国間の貿易	38
10. 通貨	4	2. 中国における日系企業	39
11. 歴史	4	3. 日中経済協定	40
第2章 政治、外交、軍事			
1. 政体	7	4. 自由貿易協定(FTA)の締結状況	41
2. 元首	7	第6章 外資導入政策と管轄官庁	
3. 首相	7	1. 管轄官庁	44
4. 国家機構	7	2. 外資導入政策	44
5. 地方行政制度	8	第7章 主要関連法規	
6. 政党	8	1. 総論	46
7. 外交	9	2. 会社法、外商投資法	46
8. 国防	10	3. 労働法、労働契約法、社会保険法、労働組合法	48
第3章 経済概況			
1. 経済概観	12	4. 会計・税務に関する基準や法律	48
		5. 知的財産権に関する法律	48
		6. 独占禁止行為に関する法律	49
		7. 民法	49
		8. 刑法	49

9. 不正競争防止に関する法律（商業収賄罪を含む）	49
10. 外貨管理に関する法律	50
11. 環境保護規制に関する法律	50
12. インターネット環境規制に関する法律	51
13. PL 法、製品品質法、消費者権益保護法、食品安全法	52
14. 国家安全・国家機密に関する法律	52

第 8 章 投資形態

1. 代表的な進出形態	54
2. 外国企業・駐在員事務所の設立手続き・必要書類	55

第 9 章 主要投資インセンティブ

1. 経済特区、自由貿易試験区、自由貿易港	57
2. 西部地域振興政策	60
3. ハイテク企業に対する優遇税制	61

第 10 章 外資規制業種

1. 外商投資参入特別措置・外商投資奨励産業目録	63
2. 自由貿易試験区・海南自由貿易港のネガティブリスト	64
3. 市場参入ネガティブリスト	65

第 11 章 許認可・進出手続きと撤退時の留意点

1. 会社設立の手続き	66
2. 登記・許可制度と情報公示	67
3. 撤退時の留意点	68

第 12 章 税制と会計制度

1. 税制体系	72
2. 企業所得税	74

3. 増値税と発票基準	76
4. 個人所得税	81
5. 関税	85
6. 環境保護税	86
7. 移転価格税制	87
8. 会計制度	87

第 13 章 用地取得

1. 中国における土地と土地使用权	89
2. 土地管理法、都市不動産管理法、国有資産管理法	91
3. 外商投資企業の国有土地使用权の取得方法及び取得手続き	91
4. 遊休土地処理規則	92
5. 不動産のネット競売	93
6. 不動産市場の近況から見た用地取得の変化	93

第 14 章 知的財産権

1. 中国の知的財産権制度	95
2. 専利権	95
3. 商標権	96
4. 著作権	97
5. ソフトウェア保護	98
6. 知的財産権に関する支援措置	98

第 15 章 環境規制

1. 中国の環境問題	100
2. 環境保護の体制	100
3. 環境保護の法体系	102
4. 環境アセスメント	104
5. 環境問題となった事例	105
6. 炭素排出権取引の本格化稼働に向けての対応	106

第16章 貿易管理・為替管理

1. 輸出・輸入規制109
2. 加工貿易111
3. 税関制度112
4. 為替相場116
5. 外貨管理制度（外貨交換制度を含む）
.....117
6. クロスボーダー電子商取引（以下、
越境 EC）123

第17章 金融制度

1. 金融体系及び主要な金融機関125
2. 金融市場の問題点126
3. 日系企業が利用する中国系及び邦
銀の状況、金利水準128
4. 資本制度129
5. 電子決済制度とデジタル人民元の
動向130
6. 人民元の国際化133

第18章 資金調達

1. 増資134
2. 中国国内の商業銀行からの借入 134
3. 親会社や外国の商業銀行からの借
入と保証134
4. 証券・債券市場からの資金調達 140

第19章 労働事情

1. 労働法の体系143
2. 労働市場と雇用情勢144
3. 賃金144
4. 雇用関係147
5. 労働条件152
6. 社会保険制度153
7. 労使関係158

8. 外国人就労許可制度 159

第20章 物流・インフラ

1. 主要な国際空港と港湾の位置.... 163
2. 航空輸送 163
3. 海上輸送 164
4. 陸上輸送 164
5. 鉄道 165
6. 通信、インターネット環境、SNS 規
制 168
7. 水 169
8. 電力 169
9. ガス 172

第21章 投資環境の優位性と留意点

1. 中国投資の優位性 173
2. 中国投資の留意点 175
3. 子会社運営管理上の留意点..... 177

第22章 主要産業別の動向と FTA の影響

1. 中国の主要産業 179
2. 自動車産業の動向 181
3. デジタルエコノミーの動向..... 185
4. FTA、EPA の進捗状況 186

第23章 最近のトピックス

1. 沿岸部から内陸部への生産拠点の
国内移転 187
2. 不動産市況の悪化と経済全体への
影響 187
3. バイデン政権下における米中関係
..... 188

第24章 地域別の概要

1. 地域分類 189
2. 地域別の特性 189

第 25 章 地域編①：華北地区（北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区）

1. 華北地区の地域概要194

第 26 章 地域編②：東北地区（遼寧省、吉林省、黒竜江省）

1. 東北地区の地域概要200

第 27 章 地域編③：華東地区（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省）

1. 華東地区の地域概要205

第 28 章 地域編④：中南地区（河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省）

1. 中南地区の地域概要211

第 29 章 地域編⑤：西南地区（重慶市、四川

省、貴州省、雲南省、チベット自治区）

1. 西南地区の地域概要 219

第 30 章 地域編⑥：西北地区（陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区）

1. 西北地区の地域概要 225

付録 1 中国関連情報の入手先

付録 2 日本国内の相談窓口

1. 日本国内投資相談・連絡先..... 231

付録 3 中国国内の相談窓口

1. 中国国内投資相談・連絡先..... 233

ひとくちメモ一覧

第1章 概観（国土、民族、気候、社会、歴史等）

ひとくちメモ 1： 特定地域の言語と気質 3

ひとくちメモ 2： 記念日 6

第2章 政治、外交、軍事

ひとくちメモ 3： 国家機密法と反スパイ法の留意点 10

第5章 日本との経済関係、自由貿易協定（FTA）の締結状況

ひとくちメモ 4： 日中友好平和条約締結 45 周年 41

第7章 主要関連法規

ひとくちメモ 5： 「中国では進出先の地域・地方によっても法律が異なり、さらに当局の管轄官によっても解釈が異なるため法律はあっても無いようなものでは？」との声も聞かれますが、如何でしょうか？ 53

第12章 税制と会計制度

ひとくちメモ 6： 「現地財務担当者の繁忙時期は？」 79

ひとくちメモ 7： 「受け取った発票が不正・偽造の場合は？」 80

ひとくちメモ 8： 最近の輸入に係る税務調査の動向 84

ひとくちメモ 9： 「日系の中国子会社での会計不正の報道を見聞きするようになりましたが、どのような事例が多いのでしょうか？」 87

第14章 知的財産権

ひとくちメモ 10： 商標権の保護的な登録 98

第15章 環境規制

ひとくちメモ 11： 大気汚染..... 99

ひとくちメモ 12： 全国生態日の設定 100

第16章 貿易管理・為替管理

ひとくちメモ 13： 「中国を出国するに際して個人で持ち出し可能な人民元の金額はいくらまででしょうか？」 121

第17章 金融制度

ひとくちメモ 14： スマホ決済の社会 130

第18章 資金調達

ひとくちメモ 15： 大忘年会 146

ひとくちメモ 16：春節前後の大移動	151
ひとくちメモ 17：休日の移動	153
第 20 章 物流・インフラ	
ひとくちメモ 18：地方都市での都市構想や産業開発における日本企業への期待	168
第 22 章 主要産業別の規制動向と FTA の影響	
ひとくちメモ 19：無人店舗&無人タクシー	185
第 26 章 地域編②：東北地区（遼寧省、吉林省、黒竜江省）	
ひとくちメモ 20：最近の大連市の日系企業の動向	204
第 27 章 地域編③：華東地区（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省）	
ひとくちメモ 21：最近の上海市の日系企業の動向	210
第 28 章 地域編④：中南地区（河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省）	
ひとくちメモ 22：最近の武漢市の日系企業の動向	218

図表一覧

図表 1-1	人口推移	1
図表 1-2	近代以降の主な出来事	4
図表 2-1	国家機構の組織図	8
図表 2-2	中国の対外貿易関係図（2022 年）	10
図表 3-1	実質経済成長率と 1 人あたり GDP の推移	12
図表 3-2	名目 GDP 成長率と要因分解	13
図表 3-3	主要経済指標	14
図表 3-4	第 1～3 次産業の構成比の推移	17
図表 3-5	輸出・輸入と貿易収支の推移（単位：10 億ドル）	18
図表 3-6	主要輸出品目	19
図表 3-7	主要輸入品目	20
図表 3-8	輸出品目と輸入品目の構成（2022 年）	21
図表 3-9	品目別輸出増加額（対主要輸出相手国・地域：2017 年→2022 年）	22
図表 3-10	品目別輸入増加額（対主要輸入相手国・地域：2017 年→2022 年）	22
図表 3-11	主要輸出相手国・地域	24
図表 3-12	主要輸入相手国・地域	25
図表 3-13	輸出相手国・地域と輸入相手国・地域の構成（2022 年）	26
図表 3-14	国別の貿易収支の推移	26
図表 3-15	日中韓・ASEAN との比較表（2022 年）	27
図表 3-16	日中韓・ASEAN 間の貿易額の変化（2012 年→2022 年）	28
図表 3-17	日中韓主要都市の賃金コスト等の比較	29
図表 4-1	外国直接投資額の推移	30
図表 4-2	国・地域別外国直接投資受入額	31
図表 4-3	業種別外国直接投資受入額の推移（単位：万米ドル）	31
図表 4-4	業種別外国直接投資受入額（2022 年）	33
図表 4-5	日本から中国への直接投資額の推移	34
図表 4-6	AIIB のプロジェクトタイプ内訳	37
図表 5-1	中国の対日貿易の推移	38

図表 5-2	日本の貿易のうち中国が占める輸出入割合	39
図表 5-3	中国への進出日系企業数	40
図表 8-1	投資形態の全体像	54
図表 9-1	主な特別地区の特徴	57
図表 9-2	上海の自由貿易試験区の特徴	58
図表 9-3	ハイテク企業の要件	61
図表 11-1	外商投資企業の設立	66
図表 11-2	普通清算の手続き	68
図表 12-1	税制体系	72
図表 12-2	税金の概要	72
図表 12-3	増値税の税率	76
図表 12-4	納税対象期間及び申告納税期限	79
図表 12-5	税務観点での居住者と非居住者の課税範囲	81
図表 12-6	個人所得税の課税範囲	83
図表 12-7	非居住者（外国人）賃金・給与所得に係る月次税率表	83
図表 12-8	外国からの派遣者の特別付加控除項目（現状 2027 年末まで適用）	85
図表 12-9	「会計法」の主なポイント	87
図表 12-10	旧基準と新基準の主な特徴	88
図表 13-1	土地に関連する各種法令	91
図表 13-2	土地使用権譲渡収入の伸び率	94
図表 15-1	環境保護の課税対象	103
図表 15-2	各地域の主な炭素排出権政策規定	107
図表 15-3	各地域の炭素排出権に関する機構	108
図表 16-1	中国の形態別貿易（2022 年度）	111
図表 17-1	デジタル人民元の概況	131
図表 18-1	クロスボーダー金融のマクロプルーデンス管理に関する計算式	137
図表 19-1	中国の人口構成の変化	144
図表 19-2	日系企業の一人あたり人件費の年間実負担額	145
図表 19-3	中国各地の最低賃金額	146
図表 19-4	上海市社会保険負担料率（2023 年 7 月時点）	154

図表 20-1 主要空港、主要港湾	163
図表 20-2 中国主要空港の旅客数と貨物量（2021 年）	164
図表 20-3 主要港湾の総取扱貨物量（2020 年）とコンテナ取扱個数（2021 年）	164
図表 20-4 中国の高速道路図	165
図表 20-5 中国の国内鉄道網	166
図表 20-6 北京の地下鉄路線図	167
図表 20-7 発電・送配電事業体制	170
図表 20-8 2022 年度の電力生産エネルギー源別割合	170
図表 21-1 GDP 及び一人当たり GDP の推移	173
図表 21-2 平均消費支出	174
図表 21-3 主な国・地域における企業拠点数	174
図表 21-4 経営上の問題点	175
図表 21-5 都市の商業的魅カランキング	176
図表 22-1 グローバル 500（2023 年度版）の上位 10 社	179
図表 22-2 「中国製造 2025」における九つの戦略任務	180
図表 22-3 国別の四輪車生産台数（2022 年）	182
図表 22-4 国別の四輪車販売台数（2022 年）	182
図表 22-5 新エネルギー自動車産業発展計画（2021-2035）の内容	183
図表 22-6 新車販売台数の新エネルギー自動車占める割合	184
図表 22-7 世界デジタル競争カランキング 2022	185
図表 22-8 中国の発効済み FTA の一覧	186
図表 24-1 中国の行政区分	189
図表 24-2 地域別基礎統計（2021 年）	190
図表 24-3 域内総生産に占める各産業の割合（2021 年）	191
図表 24-4 中国国内の業種・職種別 人件費の年間実負担額	192
図表 24-5 中国各地域の主要都市の雨温図（左軸：降水量、右軸：気温）	193
図表 25-1 華北地区	195
図表 25-2 華北地区に進出した場合のメリットと留意点	195
図表 25-3 雄安新区	197
図表 26-1 東北地区	201

図表 26-2 東北地区に進出した場合のメリットと留意点.....	201
図表 27-1 華東地区.....	206
図表 27-2 華東地区に進出した場合のメリットと留意点.....	206
図表 28-1 中南地区.....	212
図表 28-2 中南地区に進出した場合のメリットと留意点.....	212
図表 29-1 西南地区.....	220
図表 29-2 西南地区に進出した場合のメリットと留意点.....	220
図表 30-1 西北地区.....	226
図表 30-2 西北地区に進出した場合のメリットと留意点.....	226

略語一覧

A	ACFTA	中国 ASEAN 自由貿易協定	ASEAN China Free Trade Area
	AEO	認証済み経営者	Authorized Economic Operator
	AI	人工知能	Artificial Intelligence
	AIIB	アジアインフラ投資銀行	Asian Infrastructure Investment Bank
	ALPS	多核種除去設備	Advanced Liquid Processing System
	AMEICC	日・ASEAN 経済産業協力委員会	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee
	APEC	アジア太平洋経済協力首脳会議	Asia-Pacific Economic Cooperation
	ASEAN	東南アジア諸国連合	Association of Southeast Asian Nations
C	CB	転換社債型新株予約権付社債	Convertible Bond
	CBCD	中央銀行デジタル通貨	Central Bank Digital Currency
	CEPA	中国本土香港経済貿易緊密化協定	Closer Economic Partnership Arrangement
	CIPS	人民元国際決済システム	Cross-Border Interbank Payment System
	CNIPA	中国国家知識産権局	China National Intellectual Property Administration
	CNY	人民元	Chinese Yuan
E	EB	他社株転換可能債	Exchangeable Bond
	EC	電子取引	Electronic commerce
	ECU	電子回路を用いてシステムを制御する装置	Electronic Control Unit
	EPA	経済連携協定	Economic Partnership Agreement
	ETF	上場投資信託	Exchange Traded Fund
	EU	欧州連合	European Union
	EV	電気自動車	Electric Vehicle
F	FCV	燃料電池車	Fuel Cell Vehicle
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
G	GB	国家標準	Guo jia Biao zhun
	GBA	広東省・香港・マカオ大湾区	Greater Bay Area
	GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
	GHG	温室効果ガス	Greenhouse Gas
	GRP	域内総生産	Gross Regional Product
I	ICT	情報通信技術	Information and Communication Technology
	IFRS	国際財務報告準則	International Financial Reporting Standards
	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
	IoT	モノのインターネット	Internet of Things
H	HD	持ち株会社	Holdings
	HS	商品の名称及び分類についての統一システム	Harmonized Commodity Description and Coding System
J	JAN	日本の商品用の流通コード	Japanese Article Number
L	LGFV	地方政府融資平台	Local government financing vehicle
	LNG	液化天然ガス	Liquefied Natural Gas
	LPR	最優遇貸出金利	Loan Prime Rate
N	NEDO	新エネルギー・産業技術総合開発機構	New Energy and Industrial Technology Development Organization
	NEV	新エネルギー車	New Energy Vehicle
	NIES	新興工業経済地域	Newly Industrializing Economies
	NTHS	中国国家高速公路網	National Trunk Highway System
O	ODA	政府開発援助	Official Development Assistance
	OECD	経済協力開発機構	Organisation for Economic Co-operation and Development

P	PE	恒久的施設	Permanent establishment
	PHV	プラグインハイブリッド車	Plug-in Hybrid Vehicle
	PL	製造物責任	Product Liability
	PM2.5	微小粒子状態物質（大きさ 2.5 μm 以下）	Particulate Matter
	POS	販売時点情報管理	Point Of Sale
R	RCEP	東アジアの地域的な包括的経済連携協定	Regional Comprehensive Economic Partnership
	RMB	人民幣	Ren Min Bi
	SARS	重症急性呼吸器症候群	Severe Acute Respiratory Syndrome
	SDR	通貨単位	Special Drawing Rights
	SMIC	中芯国際集成電路製造	Semiconductor Manufacturing International Corporation
	SNS	交流サイト	Social Networking Service
	SWF	主権国家資産ファンド	Sovereign Wealth Fund
	SWIFT	国際銀行間通信協会、またはこの協会が提供した銀行間決済システム	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
U	UNCTAD	国際連合貿易開発会議	United Nations Conference on Trade and Development
W	WHO	世界保健機関	World Health Organization
	WTO	世界貿易機関	World Trade Organization

※本投資環境レポートは、原則として 2023 年 9 月 30 日時点で有効なもしくは入手可能な法令・通達、データ等を基に作成しており、網羅性を担保するものではありません。なお、2023 年 12 月 29 日に公布された改正会社法に該当する箇所は反映しております。

※本投資環境レポートには香港、マカオ、台湾は含めておりません。